

平成27年度補正予算の状況（6月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

精神科救急医療体制整備事業費

3. 補正前の額

65,696千円

4. 補正額

1,436千円

5. 合計額

67,132千円

6. 事業の目的・概要

直ちに入院等の対応が必要な精神障がい者に対し、迅速かつ適切な医療を確保するため、夜間及び休日の精神科救急医療体制の整備運営を図る。

【6月補正の概要】

- ・精神医療相談事業の実施日が増えたことに伴う委託料の増額
- ・精神医療相談事業に係る平成27年度国庫補助金の減額に伴う激変緩和措置により県費充当の財源更正

平成27年度補正予算の状況（6月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

とっとりモデルの共同受注体制構築事業

3. 補正前の額

0千円

4. 補正額

24,515千円

5. 合計額

24,515千円

6. 事業の目的・概要

単独の障害福祉サービス事業所では処理することができない企業等からの受託作業の大量受注案件を処理するために、全国初となる複数の事業所が一緒になって作業を行う共同作業場（ワークコーポとっとり）を設置し、障がいのある者の工賃向上や一般就労を促進するための環境強化を図る。

○共同作業場（ワークコーポとっとり）の設置・運営

共同作業場の機能として、企業営業、事業所調整、作業指導、完成品検品等の管理運営を行うための人員（2人役）を配置

○官公需コンタクトセンターの設置・運営

コンタクトセンター（1人役）共同作業場との連携を図りながら受発注調整を行うためのコンタクトセンター担当（1人役）を配置

平成27年度補正予算の状況（6月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

手話でコミュニケーション事業（西部聴覚障がい者センター移転事業）

3. 補正前の額

87,496千円

4. 補正額

9,301千円

5. 合計額

96,797千円

6. 事業の目的・概要

現在、狭小の執務室で業務を行っている西部聴覚障がい者センター（県委託事業）について、広い執務室が確保できる建物に移転するため必要となる改修工事等の経費。

平成27年度補正予算の状況（6月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

水福連携モデルエリア運営事業

3. 補正前の額

0千円

4. 補正額

11,287千円

5. 合計額

11,287千円

6. 事業の目的・概要

漁業者との連携の下での水産品加工の環境構築が整っている障害福祉サービス事業所をベースに、水福連携モデルエリアとして複数の事業所が参加できる共同加工場をモデル的に設置運営する経費を助成する。これにより大量発注への対応が可能となることで、障がい者の工賃向上を図る。

平成27年度補正予算の状況（6月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

あいサポート運動拡大促進事業

3. 補正前の額

0千円

4. 補正額

12,000千円

5. 合計額

12,000千円

6. 事業の目的・概要

平成27年2月に任命したあいサポート大使を活用し、あいサポート運動普及啓発イベントの実施や県内在住の障がい者と共同で絵本を作成するなど、県内外にあいサポート運動を発信する。

○あいサポート運動普及啓発イベント・・・あいサポート大使を活用したイベントの開催

○障がい者とともに絵本作成・公表・・・あいサポート大使と県内障がい者による絵本の共同制作

平成27年度補正予算の状況（6月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

多目的トイレ利用促進事業

3. 補正前の額

0千円

4. 補正額

4,800千円

5. 合計額

4,800千円

6. 事業の目的・概要

平成26年6月補正予算を活用し民間事業者に確保していただいている仮設の多目的トイレ（バリアフリー・オストメイト対応）2台について、災害発生時の避難所や市町村が行う避難訓練、県が共催等するイベント会場に貸出を行うために必要となる経費を確保する。

平成27年度補正予算の状況（6月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

全国高校生手話パフォーマンス甲子園開催事業

3. 補正前の額

0千円

4. 補正額

17,469千円

5. 合計額

17,469千円

6. 事業の目的・概要

多くの人に手話を身近なものとして理解してもらうとともに、手話とパフォーマンスを通じた交流の推進及び地域の活性化に寄与することを目的として、平成25年10月に全国で初めて「手話言語条例」を制定した鳥取県にて開催する全国高校生手話パフォーマンス甲子園に係る経費及び情報アクセシビリティ・フォーラム2015へ鳥取県ブース出展を行うための経費。

平成27年度補正予算案の状況（9月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

障がい者福祉事務費（3障がい手帳事務費）

3. 補正前の額

8,060千円

4. 補正額

1,651千円

5. 合計額

9,711千円

6. 事業の目的・概要

3障がい手帳発行・管理システムについて、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係るシステム間連携テストを行い、制度導入時に正常に稼働するかどうか検証する。

平成27年度補正予算の状況（9月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

特別児童扶養手当支給事業

3. 補正前の額

5,267千円

4. 補正額

945千円

5. 合計額

6,212千円

6. 事業の目的・概要

特別児童扶養手当システムについて、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係るシステム間連携テストを行い、制度導入時に正常に稼働するかどうか検証する。

平成27年度補正予算案の状況（11月議会）

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

地域生活支援事業（市町村地域生活支援事業費補助金）

3. 補正前の額

162,232千円

4. 補正額

24,023千円（要求中）

5. 合計額

186,255千円

6. 事業の目的・概要

障害者総合支援法に基づき、市町村等が実施する市町村地域生活支援事業について、その経費の1/4を補助する。

平成28年度当初予算で検討している主な事業

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

障がい者就労環境向上モデル事業

3. 前年度予算額

0千円

4. 増減額

20,000千円

5. 当初要求額

20,000千円（金額調整中）

6. 事業の目的・概要

（1）事業の目的

全国に750店舗強の飲食店を展開するフジオフードシステム（本社：大阪市）では、各店舗に供給する食材を鳥取県で栽培するため子会社であるフジオファームを設置し、障がい者を活用した農業参入を進めている。

この農業参入事業の目玉となるのが、パナソニックが開発した農産物の生産効率の向上と生産者負担の軽減が図れる市販の農業用資材の最適配置設計と自然の力を積極的に活用する「パッシブ環境システム」を融合し局所環境制御を実現した「パッシブハウス型農業プラント」の導入であり、八毛作が可能となるこのプラントにより、農作業に従事する障がい者数の増加と作業の軽減を図ることができ、障がい者の就労環境の向上が期待できることからモデル的にフジオフードシステムに対する支援を行う。

（2）事業の内容

- ・補助率 1/2
- ・補助対象経費 パッシブ型農業プラントの設置に係る経費
- ・補助額 $40,000 \text{千円} \times 1/2 = 20,000 \text{千円}$

（3）今後の展開

フジオフードシステムでは農業参入事業をふまえ子会社であるフジオファームの特例子会社化を検討しており、当該事業を通して着実な障がい者の雇用に繋げていく予定。

平成28年度当初予算で検討している主な事業

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

アルコール健康障害対策事業

3. 前年度予算額

8,720千円

4. 増減額

検討中

5. 当初要求額

検討中

6. 事業の目的・概要

アルコール健康障害対策基本法及び鳥取県アルコール健康障害対策推進計画（27年度中に策定予定）等にとり、アルコール健康障害支援拠点を設置するとともに、アルコール健康障害の普及啓発やアルコール問題を抱える当事者や家族の支援体制の強化を図る。

○アルコール健康障害支援拠点の設置

県内の精神科病院にアルコール健康障害支援拠点を設置し、相談支援コーディネーターを配置するとともに、相談対応や関係機関との調整、家族支援、普及啓発等を行う。

○各圏域におけるネットワーク研究会の開催

保健所圏域ごとに行政、医療、福祉、司法関係者によるネットワーク研究会を構築し、各圏域におけるアルコール等依存症に関する課題の検討や解決に向けた取組を行う。

○県民向けフォーラムの開催

アルコール健康障害について県民向けのフォーラムを開催する。

○かかりつけ医等依存症（アルコール等）対応力向上事業

一般内科医等かかりつけ医に対して、アルコール等の依存症に関する研修を実施することにより、依存症の基礎知識や対処方法、関係機関等との連携について習得し、依存症の早期発見・早期治療による一層の依存症対策の推進を図る。

○HAPPYプログラム実施のための研修受講

HAPPYプログラム（多量飲酒者の飲酒量低減に向けた教育プログラム）を保健所・精神保健福祉センターで実施するための研修に参加する。

平成28年度当初予算で検討している主な事業

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

(仮称) 親亡き後の安心サポート体制構築事業

3. 前年度予算額

0千円

4. 増減額

約3,000千円

5. 当初要求額

約3,000千円

6. 事業の目的・概要

障がい者やその保護者の高齢化が年々進んでいる状況にある中、知的障がい(児)者の「親亡き後」の不安や悩みを少しでも取り除くツールとして、平成25年度から平成27年度にかけて「安心サポートファイル作成事業」を鳥取県手をつなぐ育成会へ委託し、親が元気なうちに、我が子を段階的に託していくための引継書である「あいサポートファイルとっとり」を作成したところ。

今後このファイルの全県的普及と活用を図るため普及員の養成や、普及員や関係機関等との連絡調整を進めるコーディネーターの設置を行う。

<主な事業内容>

○安心サポートファイルの普及の取組

コーディネーターを配置し、当該コーディネーターに、実際に各市町村内で普及を図っていただく普及員(地区育成会の役員や、各市町村知的障害者相談員)養成のための説明会を開催したり、知的障がい者の保護者、医療機関や学校などの関係機関に周知する取組を行う。

○親亡き後に向けて必要とされる支援について検討する取組

「親亡き後」の問題に対応するにあたって、どのような支援が必要とされるのか、コーディネーターに保護者の元を尋ねるなど色々動いてもらい(育成会の会員にヒアリング、調査資料作成)、検討していただく(検討会設置、県もメンバー)。

なお、グループホームのあり方について研究も行うことは、「親亡き後」の問題に対応するにあたって重要性が高いと考えており、このような事を1年目で調査研究をし2年目でそれに基づく実験的な事業を行うケースなどが考えられる。

平成28年度当初予算で検討している主な事業

1. 所管課

障がい福祉課

2. 事業名

盲ろう者意思疎通支援事業

3. 前年度予算額

14,177千円

4. 増減額

(検討中)千円

5. 当初要求額

(検討中)千円

6. 事業の目的・概要

平成27年度は盲ろう者支援コーディネーター（非常勤職員）による盲ろう者実態調査を実施し、県内の盲ろう者（約70名）の実態把握に努めているが、調査により明らかになった盲ろう者やご家族の多くは様々な悩みを抱えており、今後の相談支援体制の構築が急務である。

一方、県内唯一の盲ろう者支援団体である鳥取盲ろう者友の会は、現在、盲ろう者向け通訳・介助員の養成、派遣を行っているが、個人宅を事務局とする現在の体制では、新しい取組に着手することが困難であることから、支援拠点の整備と専門の相談員の配置を一体的に進める。

(1) 盲ろう者支援センター（仮称）の整備 [新規]

(2) 盲ろう者相談員の配置 [新規]

(3) 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 [継続]

(4) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 [継続]

平成28年度当初予算で検討している主な事業

1. 所管課

子ども発達支援

2. 事業名

発達障がい診察協力医研修事業

3. 前年度予算額

0千円

4. 増減額

2,000千円

5. 当初要求額

2,000千円

6. 事業の目的・概要

地域の小児科医が、発達障がいについての適切な知識を持って発達障がい児への早期診療を行ったり、家族からの悩み等を聞くことができる力を身につけるための研修を実施する。

<研修方法>

- ・ 専門医の実際の診療場面に同席して診療方法を見学する等の現場研修を実施。
- ・ 研修を実施する専門医は、各圏域2名ずつとし、1名の専門医が2名の小児科医を育成する。
- ・ 年間を通して12名の対応可能な小児科医を生み出すことを想定。(専門医2名×3圏域×小児科医2名)

平成28年度当初予算で検討している主な事業

1. 所管課

スポーツ課

2. 事業名

第27回日本パラ陸上競技選手権大会開催支援事業

3. 前年度予算額

0千円

4. 増減額

5,000千円

5. 当初要求額

5,000千円

6. 事業の目的・概要

2020年東京パラリンピックの海外競技チームの合宿誘致に向けた取組の1つとして、平成28年春に本県において開催される、「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を、運営主体となる実行委員会に補助する。